

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

市民生活分野

VII

2 安定した市民生活の実現

消費者対策の推進

現状と課題

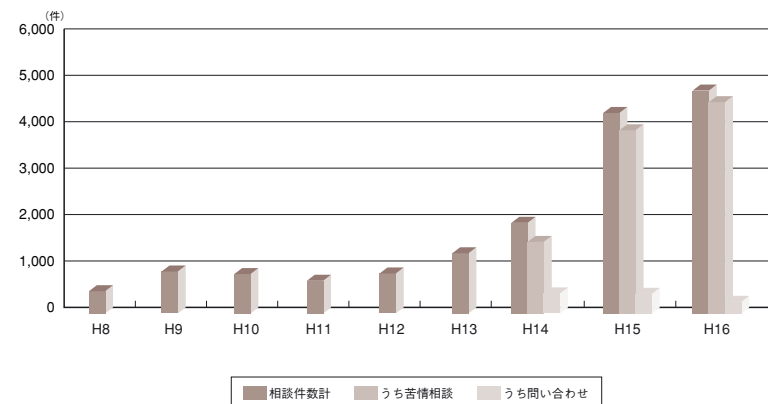
近年、インターネットや携帯電話等の普及によるサービスの提供や取引形態の多様化、架空請求や振り込み詐欺の連鎖的発生等により、消費生活センターに寄せられる相談件数が激増しています。また、高齢者や若年者等を狙う被害も目立っています。

平成16（2004）年に「消費者保護基本法」が「消費者基本法」として改正され、その本旨が「消費者保護」から「消費者の権利の尊重と自立支援」へ改まったことで、地方自治体の消費者施策にも転換が迫られています。



消費生活センター

■相談件数の推移



基本方針

市民一人ひとりが自立した消費者として、消費生活におけるトラブルを回避でき、消費者の権利を正しく行使できるような社会をめざします。高齢者や若年者には自立

支援を図るとともに、福祉、教育機関等と連携した消費者被害防止のネットワークづくりを進めます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔各世代への消費者啓発・教育の推進〕

消費者の自立支援及び被害未然防止を図るため、講座の開催やマスメディアの活用等の多様な手段により、高齢者や若年者等を中心に各世代に対し、消費啓発、教育を効果的に推進します。

〔消費者団体の活動支援〕

消費者団体の自主的な消費生活に関する情報の収集や意見の表明、消費者に対する啓発・教育等の活動を支援し、市民との協働による消費生活の安定及び向上を図っていきます。

〔消費者相談体制の充実〕

消費者相談窓口は、被害者の救済を図るとともに、以後被害に遭わないための消費者教育、自立支援を促す機能も持っており、相談員の資質向上など相談体制の強化を図っていきます。

市民参加と協働

- ・消費者団体と行政の連携による活動の推進

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII 2 安定した市民生活の実現 食の安全・安心

現状と課題

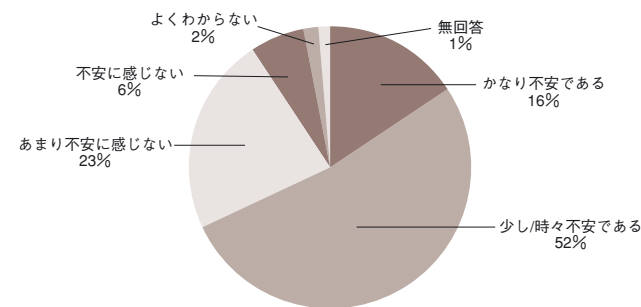
食については、BSE（牛海綿状脳症）の発生、大規模な食中毒の発生、食品の偽装・不当表示、ダイエット健康食品による健康被害など、事件・事故が相次いで表面化し、市民の食への信頼感が大きく揺らいでいます。これらの事件・事故の原因は、事業者の不適切な衛生管理やモラルの欠如

ですが、法令の不備や関係者間のコミュニケーションにも問題があったと考えられます。そこで、食品関係事業者、消費者、行政のそれぞれが責務と役割を果たすことによって、食品への不安・不信を拭っていかねばなりません。

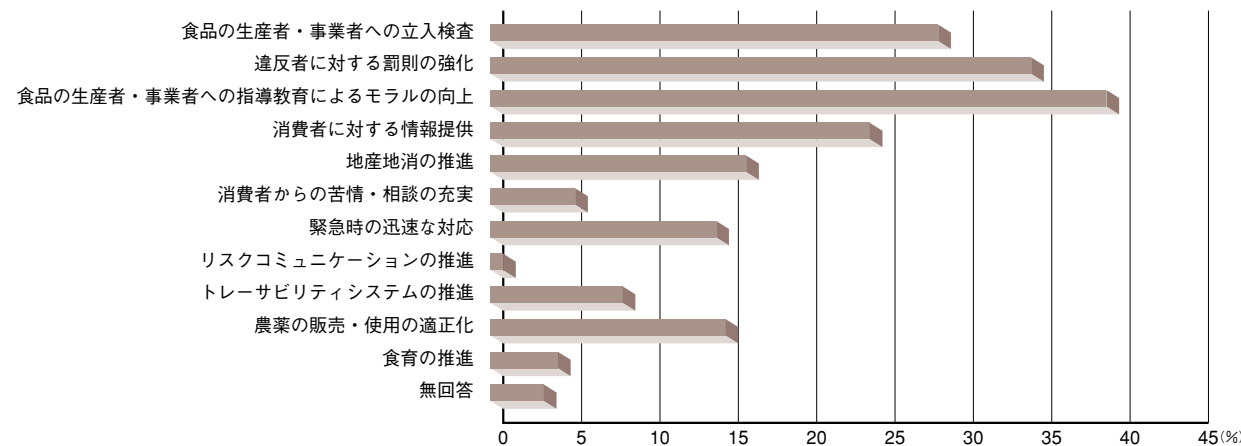


衛生管理

■食の安全・安心に対する意識



■不安を解消するために望むこと



「県民の食の安全・安心に関する意識調査」(H16 石川県実施)

基本方針

市民の生命・健康を守るため、食に関わる事業者、消費者、行政の役割分担と相互理解、生産から消費に至るまでの一貫したリスク管理を進めていきます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔食品衛生監視指導計画の策定と評価〕

食品衛生関係施設に対して、より効果的・効果的で、金沢市の実情に即した監視指導、食品の検査を実施するために、「食の安全・安心懇話会」*に諮り、食品衛生監視行動計画を策定、評価します。

〔食肉の安全性の確保〕

食肉に供される全ての牛のBSE検査と特定部位（頭部（舌及び頬肉を除く）、脊髄及び回腸遠位部等）の除去と焼却の確認の徹底を図っていきます。また、腸管出血性大腸菌等による食肉の汚染防止や動物用医薬品等、残留物質のモニタリングを実施し、消費者が安全で安心して食す食肉の供給に努めていきます。

〔リスクコミュニケーションの実施〕

市民の食品に対する絶対的な安全を求める期待と現実とのギャップ、食品に関する情報が正しく提供されていないことによる市民の誤解等を解消するための手段として、研究者を含めた食に関わるすべての者間で情報や意見の交換を行います。

〔生産から消費までの一貫した管理の徹底〕

食の生産から消費に至るまでの一貫したリスク管理（トレーサビリティ）*を徹底するよう事業者働きかけていくとともに、監視体制を強化していきます。

〔自主衛生管理プログラムの推進〕

食の安全・安心確保に向けた新たな仕組みの1つとして、食品衛生自主管理認証制度（仮称）の創設をめざします。これは、食品関係施設が取り組んでいる自主的な衛生管理を評価することで、食品関係施設全体の衛生水準の向上をめざします。

市民参加と協働

- ・食の安全・安心懇話会の開催
- ・市民の食に対する安全・安心意識の向上

*食の安全・安心懇話会
生産者、食品製造者、流通業者、消費者と学識経験者からなる懇話会で、食品を摂食することによる健康への悪影響に関する情報を共有するための会議。

*トレーサビリティ
生産、処理・加工、流通・販売等の段階で、食品の仕入先、販売先、生産・製造方法等の記録をとり、食品とその情報を追跡するしくみ。

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

市民生活分野

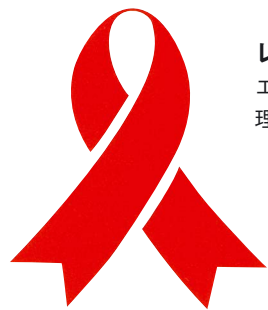
VII 2 安定した市民生活の実現 環境衛生の向上

現状と課題

近年、HIVやO157、鳥インフルエンザ、SARSなど、様々な感染症が世界各地で報告されています。また、温泉施設の浴槽水を感染源として入浴客がレジオネラ肺炎*により死亡する事件が全国で多発しました。今後は住民に感染症に対する情報を提供するとともに、レジオネラ肺炎については安全管理・保守管理についてのマニュアルの整備が求められています。狂犬病につ

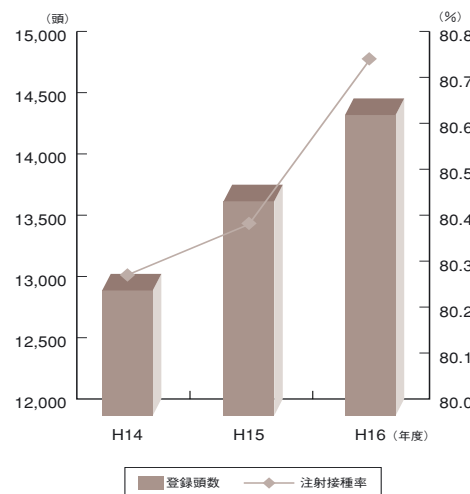
いては昭和32（1957）年以降発生はありませんが、今後とも狂犬病予防接種の摂取率向上に努めます。

一方、近年のペットブームにより犬猫等が飼養されていますが、飼い主の終生飼養への意識が徹底しないため、捨て犬猫の問題も発生しています。加えて、糞や鳴き声の苦情等も多いことから、飼い主のマナー向上が求められています。

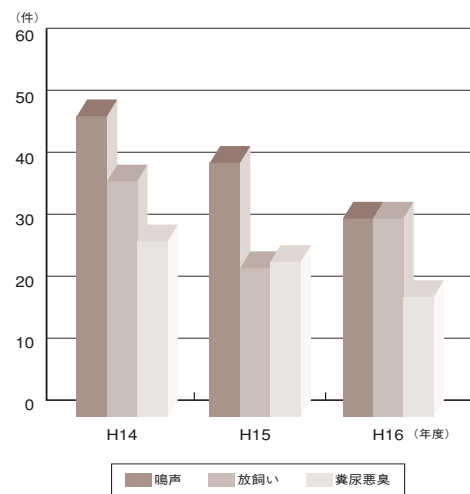


レッドリボン
エイズ、HIV感染者に対する理解と支援のシンボルです。

■犬の登録頭数と予防接種率の推移



■犬の苦情件数の推移



基本方針

HIVやO157、鳥インフルエンザ、SARS等の感染症について、市民に早く、正しい情報を伝えます。また、レジオネラ肺炎の予防に向けて、病院・社会福祉施設や温泉施設のマニュアル整備を進め、安全管理を

徹底します。

動物の愛護については、市民がこちよく生活できる環境をめざし、ペットの適正な飼育指導や動物由来感染症の知識の普及を図ります。

事業計画（主な事業とその内容）

〔感染症の情報提供・予防対策の推進〕

HIVやO157、鳥インフルエンザ、SARS等の世界各地で報告されている感染症に対して、市民に予防方法等に対する正しい情報を提供するとともに、感染者が発生した場合の病院等との連携を進めていきます。また、狂犬病予防接種の摂取率の向上に努めます。

〔動物愛護の推進と飼い主のマナー向上〕

命を持つあらゆる動物を大切に動物愛護の精神を醸成するとともに、動物の飼い方教室の開催やペットショップ等の動物取り扱い業者の監視を強化することによって、飼い主に適正飼育、終生飼育、動物由来感染症等に対する知識の普及を図ります。

〔病院・社会福祉施設でのレジオネラ感染防止〕

浴槽に循環ろ過装置を使用している施設、冷房に冷却塔を用いている施設について、施設管理者に安全管理マニュアルの整備を徹底することで、日常の管理を適正に行い、レジオネラ感染を防止します。

市民参加と協働

- ・市民ボランティアとの協働による河川敷等の巡回や飼い主に対する啓発事業

※レジオネラ肺炎
レジオネラ属菌に汚染された水（浴槽水や冷却塔水等）を経口的もしくはエアロゾルの吸入により感染する肺炎。

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII 2 安定した市民生活の実現 安定した雇用の創出

現状と課題

近年の雇用情勢は改善傾向が見られる一方、フリーター*の増加やニート**と呼ばれる無業者が急増し、特に若年者の雇用状況は依然として厳しい状況にあります。今後も持続的な経済発展を実現するためには、高齢者とともに若年者の労働力が不可欠です。若年者雇用は7・5・3問題**と呼

ばれている離職問題も深刻であり、求職者と求人企業とのミスマッチの防止が大きな課題となっています。また、勤労者福祉サービスセンターの活用など勤労者福祉の向上と、中小企業の振興を図り、充実した職場環境の整備に努める必要があります。

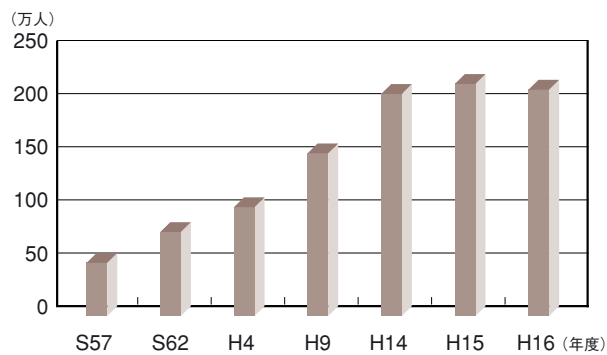


子どもマイスタースクール

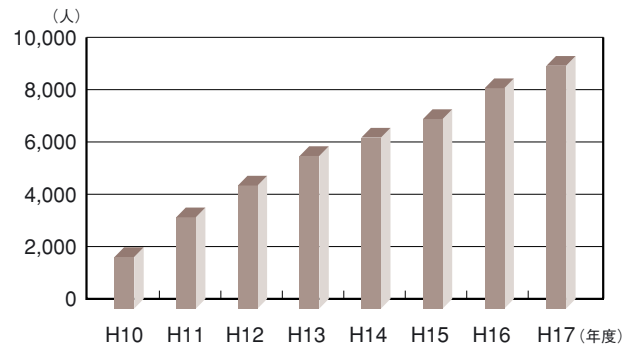


職場体験「わく・ワーク体験」

■全国のフリーターの人数の推移



■(財)金沢勤労者福祉サービスセンターの会員数の推移



基本方針

若年者に対する職業観の醸成など多様な雇用施策を実施することでミスマッチを防止するとともに、ジョブカフェやハローワーク等と連携することでフリーターの常用雇用化を促進します。また、勤労者福祉サ

ービスセンターにおいて魅力ある事業を実施することで、引き続き勤労者の福祉の向上や中小企業の振興、地域の発展をめざします。

事業計画(主な事業とその内容)

【常用雇用の促進、雇用奨励金制度等の充実】

トライアル雇用奨励金をはじめとする助成金を雇用情勢に合わせて見直すとともに、若年者の職業観の醸成に寄与する事業を強化することによって常用雇用を促進し、雇用機会の創出を図ります。

【職業紹介事業の強化・充実】

若年求職者の登録が増加すると考えられることから、金沢市無料職業紹介所において職場実習等を効果的に実施することで、雇用のミスマッチを防止し、雇用の場を確保します。

【勤労者の福利厚生等の充実】

財団法人金沢勤労者福祉サービスセンター会員の年代層別会員ニーズを把握し、ニ

ーズに即した事業を行うとともに、サービスの質の維持・向上を図ります。

【子どもに対する職業観の醸成】

中学2年生での職場体験活動をはじめ発達段階に応じたキャリア教育を充実させるほか、農業子ども塾や子どもマイスタースクール等の活動を通して、子どもの頃から様々な体験を通じた職業観の醸成を図ります。

【大学卒業生の流出防止】

整備が進む広域交通基盤を活用して、新たなものづくり産業を創造、誘致するなど、生きがいを持って取り組むことのできる雇用の場を創出し、学都金沢で学んだ優秀な人材の流出を防止します。

市民参加と協働

- ・民間企業や関係団体の支援・協力による雇用創出とマッチング
- ・大学等高等教育機関と民間企業の連携

※フリーター
定職に就かず、アルバイト等で生計を立てる若者。またはアルバイト等を希望する無業の若者。

※ニート (Not in Employment, Education or Training)
職業にも学業にも職業訓練にも就いていない(就こうとしない)若者。

※7・5・3問題
中学校卒業後に就職した者の7割、高校卒業後に就職した者の5割、大学卒業後に就職した者の3割が入社3年以内に離職するという若年者雇用の問題。

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII

2 安定した市民生活の実現

ガス・上下水道の安定したサービスの提供

現状と課題

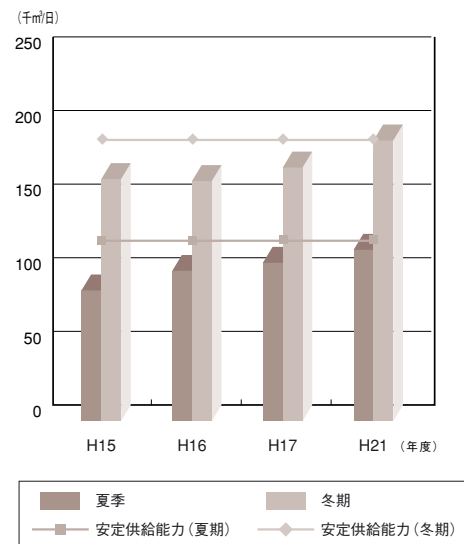
金沢市の都市ガスは、SNG製造設備[※]（10万m³/日×2基）とLNGサテライト[※]（3万m³/日×1基）で製造しています。しかし、ガス需要量が伸びる一方で、原料貯蔵能力の不足による安定供給能力の限界、ガス製造単価の増大、二酸化炭素排出量の増加といった課題が生じています。一方、上水道

については、自己水と県水[※]の効率的運用及び相互給水を図る配水管理システムの構築が求められています。また、下水道については、平成16（2004）年度末で人口普及率89.7%、水洗化率91.6%に達しており、効率的な施設運用が求められています。

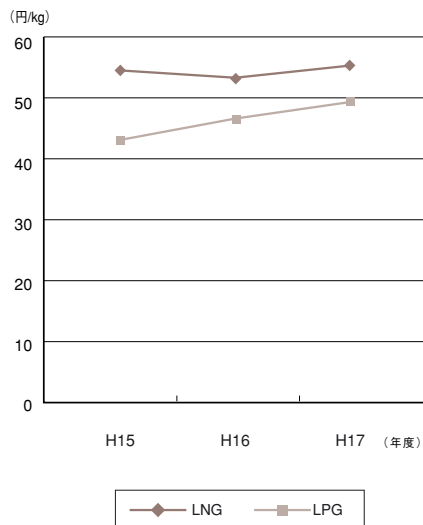


LNGサテライト基地

■都市ガスの安定供給の推移と予測



■購入原料単価の推移



基本方針

都市ガスの安定供給の確保や製造費用の抑制、地球温暖化防止に資するため、現状の製造設備の改善・増設及び効率的な運用を図って行きます。今後の金沢市の水需要の動向を踏まえ、給水区域や給水量の見直

し、県水の効率的な運用の検討を図って行きます。また、下水道の人口普及率、水洗化率を高めるとともに、効率的な施設の増設・運用を図って行きます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔ガス製造施設の高度化〕

ガス導管の輸送能力は、熱量変更事業によって約2.2倍となり、将来の需要増加には十分耐えられるものとなっています。今後、製造プラントについて、需要量に応じた施設規模の適正化を図ります。

〔上下水道の適正化〕

水需要の動向や使用形態に応じて、配水区域や新設配水池容量及び下水道処理施設等の適正化を推進します。

〔上水道未普及地域の解消〕

山間部に位置する集落等で上水道サービスを受けていない地区が残されていることから、引き続き上水道の普及に努めます。

〔下水道整備区域の拡大〕

広く市民に下水道サービスを提供するため、下水道未整備地区において整備を進めるとともに、整備区域における水洗化の啓発を行います。

市民参加と協働

- ・地域住民の「地区上水道組合」の設立による上水道整備の促進

※SNG製造設備
代替天然ガス製造プラント。LPG（液化石油ガス）を原料とし、水蒸気と反応させて天然ガスと同等の都市ガスを製造する装置。

※LNGサテライト
LNG（液化天然ガス）を気化させ、都市ガスを製造する装置。

※県水
手取川を水源とする石川県営水道から金沢市が受水し、供給している水道水。

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII 2 安定した市民生活の実現 社会保障の充実

現状と課題

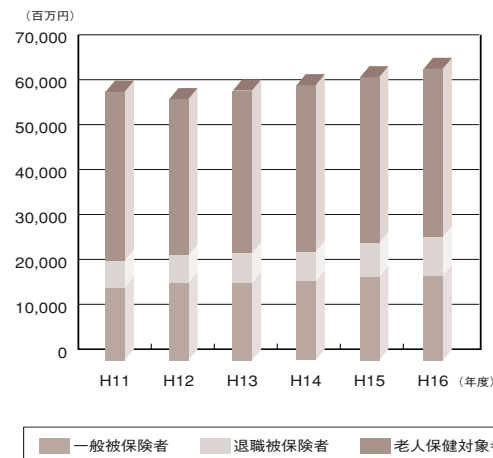
国民健康保険制度は、医療費の増嵩や無職者・低所得者の加入の増加、収納率の低下等により危機的な財政状況に陥っています。今後は増嵩する医療費の適正化や脆弱な財政基盤の強化を図り、将来にわたって安定的で持続可能な医療保険制度とするため、医療保険制度の一本化[※]をめざした取り組みが必要となります。

また、介護保険によるサービスの利用は、

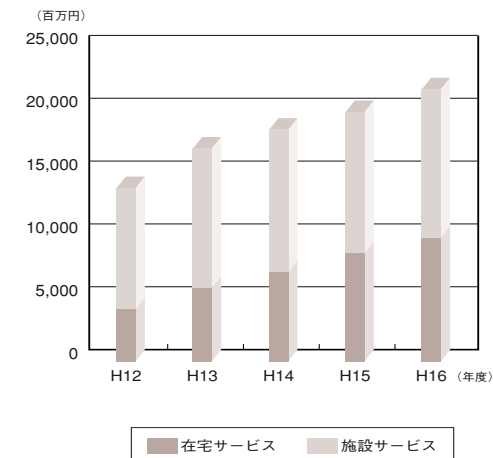
要介護認定者の増加に伴い、平成12(2000)年4月の制度開始以降、年々増加しています。今後は、予防重視型システムへの転換を図るための介護予防事業の推進と高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするための在宅ケアの充実や認知症の高齢者への支援が必要となっています。



■国民健康保険医療費の推移



■介護給付費の推移 (経費から利用者負担を除いた分)



基本方針

市民一人ひとりが心豊かに暮らしていくことができるよう、高齢社会に対応した保険、医療、年金等の社会保障の充実を図る

とともに、持続的に制度を維持していくための健全な運営に努めます。

事業計画 (主な事業とその内容)

〔都道府県を単位とした市町村国保の再編・統合への対応〕

医療保険制度の一本化をめざし、市町村の国民健康保険が都道府県単位を軸として再編・統合されることから、それに対応するための組織や事務の見直し、電算システムの整備等を進めます。

〔介護保険・年金制度の運営〕

介護保険制度の改正に対応した「長寿安心プラン2006」に基づき、計画的な事業運営を進めます。また、市民の老後の生活を保障する公的年金制度を維持するため、社会保険庁と連携し、制度の周知徹底に努めます。

〔保険料収納率の向上〕

保険料収納率の向上を図るため、コンビニエンスストアでの納入やクレジットカード、携帯電話を活用した新たな収納方法の導入など被保険者の立場に立った対策を講じていきます。

〔生活困窮者に対する支援〕

生活困窮者に対する金銭的な支援だけでなく、生活困窮者が自立するための生活支援や就労相談等を行います。

〔医療費適正化対策の推進〕

中長期的に医療費の適正化を行うため、「金沢健康プラン」との整合を図りながら、生活習慣病予防に着目した健診及び保健指導を計画的に推進していきます。

市民参加と協働

- ・市民意見を反映させた介護保険事業計画の策定
- ・金沢市介護サービス事業者連絡会との連携による介護サービスの推進

[※]医療保険制度の一本化
公的医療保険である国民健康保険、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、共済組合等を、国を保険者としたすべての国民を対象とする医療保険制度へと一本化すること。